

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福
 コード番号 7752 URL http://jp.ricoh.com/IR/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 大山 晃 (TEL)050-3814-2959 (直通)
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3 四半期	1,516,200	3.2	48,034	68.1	43,165	65.0	21,798	152.8	17,335	321.4	67,610	461.6
29年3月期第3 四半期	1,469,426	△10.6	28,575	△66.6	26,162	△67.8	8,623	△84.5	4,114	△92.0	12,038	△77.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	23.91	—
29年3月期第3四半期	5.68	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,845,381	1,168,852	1,090,610	38.3
29年3月期	2,759,287	1,116,877	1,042,106	37.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.50	—	12.50	35.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 平成29年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭 (創業80周年記念配当)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,040,000	0.5	20,000	△41.0	14,000	△53.3	0	△100.0
								0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	744,912,078株	29年3月期	744,912,078株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	20,037,898株	29年3月期	20,030,468株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	724,878,605株	29年3月期3Q	724,886,905株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 重要な子会社の異動の概要	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 14
(8) セグメント情報	P. 15
3. 補足情報	P. 19
(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高	P. 19
(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高	P. 20
(3) 連結業績見通し	P. 21
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 22

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,162億円と前第3四半期連結累計期間に比べ3.2%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルが111.72円（前第3四半期連結累計期間に比べ5.11円の円安）、対ユーロが128.50円（同10.47円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.6%減収となります。

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあり、欧州でもイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。中国では景気の減速が懸念されますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、海外売上高については、オフィスサービス分野や産業印刷分野を中心に前第3四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野が減少となりました。米州においては2.7%の減少（為替影響を除くと7.1%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては4.0%の増加（同4.4%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては9.0%の増加（同3.8%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ1.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4.4%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1.4%増加し5,939億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.2%減少し5,581億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ68.1%増加し480億円となりました。

金融損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ65.0%増加し431億円となり、法人所得税費用も増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ321.4%増加し173億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ461.6%増加し676億円となりました。

当社は、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡する契約を2017年10月30日付で締結しました。

この契約締結に基づき、リコー電子デバイス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として記載しております。その主な内容は、当座資産、棚卸資産、固定資産、営業債権並びに営業債務です。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月を目途に実施する予定です。なお、本株式譲渡後、リコー電子デバイスは当社の持分法適用会社となります。

②事業別の状況

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.0%減少し8,492億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により減少し、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9.9%増加し885億円となりました。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%増加し3,175億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長したものの、結果として、オフィスサービス分野全体の営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ31億円損失が改善し30億円（損失）となりました。（前第3四半期連結累計期間 営業利益 61億円（損失））

【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3.3%増加し1,377億円となりました。カットシートのカラージェット機を中心に稼働台数増により、関連消耗品及びサービスが堅調に伸長しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ111.4%増加し199億円となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ64.4%増加し134億円となりました。海外を中心にインクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ8億円損失が改善し17億円（損失）となりました。（前第3四半期連結累計期間 営業利益 26億円（損失））

【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8.2%増加し462億円となりました。欧米を中心に売上が堅調に推移しました。一方で新製品の開発や販売経費の増加等により、結果として、サーマル分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%減少し46億円となりました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ14.3%増加し1,518億円となりました。光学機器事業が増収増益となったものの、デジタルカメラの製品絞込み等によりカメラ事業で減収減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ13.0%減少し57億円となりました。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.15「(8)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産の部では、現金及び現金同等物やその他の金融資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて860億円増加し28,453億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ341億円増加し16,765億円となりました。

資本の部では、その他の資本の構成要素が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ519億円増加し11,688億円となりました。

②キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益の増加や棚卸資産の改善により、前第3四半期連結累計期間に比べ161億円増加し403億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の売却の増加や定期預金の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ225億円減少し406億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達の見直し等により、前第3四半期連結累計期間に比べ294億円減少し320億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ351億円増加し1,615億円となりました。なお、当該現金及び現金同等物残高は、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の1,595億円と売却目的で保有する資産に分類された現金及び現金同等物20億円の合計となります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の状況を鑑み、経費の見直し額を下げ、昨年10月に発表した営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しを変更しております。

なお、通期の想定為替レートについては当第3四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、当第4四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり125円と昨年10月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	110円04銭	(前年108円39銭)
EURO	1 =	127円62銭	(前年118円82銭)

	前回 当期見直し (A)	今回 当期見直し (B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 (C)	増減率 (B-C)/C
売上高合計	20,400 億円	20,400 億円	— 億円 (—)	20,288 億円	0.5% (増)
売上総利益	7,900 億円	7,900 億円	— 億円 (—)	7,886 億円	0.2% (増)
営業利益	100 億円	200 億円	100 億円 (増)	338 億円	41.0% (減)
税引前利益	40 億円	140 億円	100 億円 (増)	299 億円	53.3% (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△70 億円	0 億円	70 億円 (増)	34 億円	100.0% (減)

(注) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	126,429	159,533	33,104	社債及び借入金	229,944	209,760	△20,184
定期預金	8,662	90	△8,572	営業債務及びその他の 債務	295,788	270,679	△25,109
営業債権及びその他の 債権	566,315	569,699	3,384	その他の金融負債	2,227	400	△1,827
その他の金融資産	276,575	291,664	15,089	未払法人所得税	15,149	21,371	6,222
棚卸資産	202,551	209,380	6,829	引当金	9,127	6,723	△2,404
その他の流動資産	58,682	62,943	4,261	その他の流動負債	254,689	229,823	△24,866
小計	1,239,214	1,293,309	54,095	小計	806,924	738,756	△68,168
売却目的で保有する資 産	—	15,360	15,360	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債	—	7,754	7,754
流動資産合計	1,239,214	1,308,669	69,455	流動負債合計	806,924	746,510	△60,414
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	271,257	260,409	△10,848	社債及び借入金	629,799	702,524	72,725
のれん及び無形資産	388,177	389,736	1,559	その他の金融負債	2,178	2,343	165
その他の金融資産	655,600	674,527	18,927	退職給付に係る負債	120,725	118,205	△2,520
持分法で会計処理 されている投資	563	926	363	引当金	10,969	9,873	△1,096
その他の投資	81,579	98,177	16,598	その他の非流動負債	61,701	82,258	20,557
その他の非流動資産	39,210	37,750	△1,460	繰延税金負債	10,114	14,816	4,702
繰延税金資産	83,687	75,187	△8,500	非流動負債合計	835,486	930,019	94,533
非流動資産合計	1,520,073	1,536,712	16,639	負債合計	1,642,410	1,676,529	34,119
資産合計	2,759,287	2,845,381	86,094	株主資本			
				資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,423	186,463	40
				自己株式	△37,318	△37,325	△7
				その他の資本の構成要 素	100,194	149,172	48,978
				利益剰余金	657,443	656,936	△507
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	1,042,106	1,090,610	48,504
				非支配持分	74,771	78,242	3,471
				資本合計	1,116,877	1,168,852	51,975
				負債及び資本合計	2,759,287	2,845,381	86,094

(注) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債には株式譲渡契約を締結したリコー電子デバイス関連の資産及び負債が含まれております。

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,469,426	100.0	1,516,200	100.0	46,774	3.2
売上原価	883,918	60.2	922,256	60.8	38,338	4.3
売上総利益	585,508	39.8	593,944	39.2	8,436	1.4
販売費及び一般管理費	559,138	38.1	558,184	36.8	△954	△0.2
その他の収益	2,205	0.2	12,274	0.8	10,069	456.6
営業利益	28,575	1.9	48,034	3.2	19,459	68.1
金融収益	3,599	0.3	2,866	0.1	△733	△20.4
金融費用	6,045	0.4	7,786	0.5	1,741	28.8
持分法による投資損益	33	0.0	51	0.0	18	54.5
税引前四半期利益	26,162	1.8	43,165	2.8	17,003	65.0
法人所得税費用	17,539	1.2	21,367	1.4	3,828	21.8
四半期利益	8,623	0.6	21,798	1.4	13,175	152.8
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	4,114	0.3	17,335	1.1	13,221	321.4
非支配持分	4,509	0.3	4,463	0.3	△46	△1.0

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：						
基本的		5.68円		23.91円		18.23円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	497,983	100.0	517,363	100.0	19,380	3.9
売上原価	299,700	60.2	313,847	60.7	14,147	4.7
売上総利益	198,283	39.8	203,516	39.3	5,233	2.6
販売費及び一般管理費	186,844	37.5	181,425	35.1	△5,419	△2.9
その他の収益	586	0.1	3,928	0.8	3,342	570.3
営業利益	12,025	2.4	26,019	5.0	13,994	116.4
金融収益	149	0.0	963	0.2	814	546.3
金融費用	1,288	0.3	1,606	0.3	318	24.7
持分法による投資損益	△18	△0.0	17	0.0	35	—
税引前四半期利益	10,868	2.2	25,393	4.9	14,525	133.6
法人所得税費用	10,238	2.1	10,971	2.1	733	7.2
四半期利益	630	0.1	14,422	2.8	13,792	—
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	△888	△0.2	12,808	2.5	13,696	—
非支配持分	1,518	0.3	1,614	0.3	96	6.3

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		△1.23円		17.67円		18.90円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	増減
四半期利益	8,623	21,798	13,175
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△154	△3,344	△3,190
純損益に振り替えられることのない項目合計	△154	△3,344	△3,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	8,519	10,396	1,877
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	398	225	△173
在外営業活動体の換算差額	△5,348	38,535	43,883
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,569	49,156	45,587
その他包括利益（△損失）合計	3,415	45,812	42,397
四半期包括利益	12,038	67,610	55,572
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	7,656	62,969	55,313
非支配持分	4,382	4,641	259

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	増減
四半期利益	630	14,422	13,792
その他の包括利益（△損失）			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△2	△3,344	△3,342
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	△3,344	△3,342
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	8,996	7,940	△1,056
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,231	89	△1,142
在外営業活動体の換算差額	75,573	5,433	△70,140
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	85,800	13,462	△72,338
その他包括利益（△損失）合計	85,798	10,118	△75,680
四半期包括利益	86,428	24,540	△61,888
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	84,438	22,754	△61,684
非支配持分	1,990	1,786	△204

■製品別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	858,118	58.4	849,247	56.0	△8,871	△1.0
オフィスサービス分野	294,100	20.0	317,583	20.9	23,483	8.0
商用印刷分野	133,355	9.1	137,797	9.1	4,442	3.3
産業印刷分野	8,169	0.6	13,429	0.9	5,260	64.4
サーマル分野	42,779	2.9	46,292	3.1	3,513	8.2
その他分野	132,905	9.0	151,852	10.0	18,947	14.3
合計	1,469,426	100	1,516,200	100	46,774	3.2

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	287,574	57.7	289,877	56.0	2,303	0.8
オフィスサービス分野	100,057	20.1	105,506	20.4	5,449	5.4
商用印刷分野	47,487	9.5	47,213	9.1	△274	△0.6
産業印刷分野	2,748	0.6	4,534	0.9	1,786	65.0
サーマル分野	15,282	3.1	16,874	3.3	1,592	10.4
その他分野	44,835	9.0	53,359	10.3	8,524	19.0
合計	497,983	100	517,363	100	19,380	3.9

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.15「(8)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	546,996	37.2	579,205	38.2	32,209	5.9
米州	443,704	30.2	431,905	28.5	△11,799	△2.7
欧州・中東・アフリカ	334,654	22.8	348,024	23.0	13,370	4.0
その他	144,072	9.8	157,066	10.3	12,994	9.0
海外	922,430	62.8	936,995	61.8	14,565	1.6
合計	1,469,426	100.0	1,516,200	100	46,774	3.2

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	182,205	36.6	194,089	37.5	11,884	6.5
米州	150,859	30.3	143,843	27.8	△7,016	△4.7
欧州・中東・アフリカ	113,726	22.8	123,866	23.9	10,140	8.9
その他	51,193	10.3	55,565	10.8	4,372	8.5
海外	315,778	63.4	323,274	62.5	7,496	2.4
合計	497,983	100.0	517,363	100	19,380	3.9

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)				△154	8,524	399
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	△154	8,524	399
自己株式の取得及び売却			△3			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				154		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△3	154	—	—
2016年12月31日残高	135,364	186,423	△37,315	—	32,141	132

2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)				△3,344	10,190	156
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	△3,344	10,190	156
自己株式の取得及び売却			△7			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				3,344		
非支配持分の取得		40				
所有者との取引等合計	—	40	△7	3,344	—	—
2017年12月31日残高	135,364	186,463	△37,325	—	44,520	229

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益			4,114	4,114	4,509	8,623
その他の包括利益(△損失)	△5,227	3,542		3,542	△127	3,415
四半期包括利益(△損失)	△5,227	3,542	4,114	7,656	4,382	12,038
自己株式の取得及び売却				△3		△3
配当金			△28,996	△28,996	△867	△29,863
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		154	△154	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	154	△29,150	△28,999	△867	△29,866
2016年12月31日残高	86,337	118,610	653,388	1,056,470	73,466	1,129,936

2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益			17,335	17,335	4,463	21,798
その他の包括利益(△損失)	38,632	45,634		45,634	178	45,812
四半期包括利益(△損失)	38,632	45,634	17,335	62,969	4,641	67,610
自己株式の取得及び売却				△7		△7
配当金			△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3,344	△3,344	—		—
非支配持分の取得				40	△216	△176
所有者との取引等合計	—	3,344	△17,842	△14,465	△1,170	△15,635
2017年12月31日残高	104,423	149,172	656,936	1,090,610	78,242	1,168,852

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	8,623	21,798
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	78,997	81,520
その他の収益	△2,205	△12,274
持分法による投資損益	△33	△51
金融収益及び金融費用	2,446	4,920
法人所得税費用	17,539	21,367
営業債権及びその他の債権の減少	16,444	9,038
棚卸資産の増加	△26,126	△5,079
リース債権の増加	△18,485	△11,645
営業債務及びその他の債務の減少	△11,339	△27,212
退職給付に係る負債の減少	△6,128	△5,349
その他(純額)	△9,878	10,596
利息及び配当金の受取額	1,962	2,705
利息の支払額	△5,521	△4,957
法人所得税の支払額	△22,100	△45,067
営業活動による純増減額	24,196	40,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	12,906	18,136
有形固定資産の購入	△53,049	△46,137
無形資産の売却	—	5,652
無形資産の購入	△18,121	△21,564
有価証券の取得	△386	△1,005
有価証券の売却	755	186
定期預金の純減	222	8,564
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△287	△458
その他	△5,250	△3,989
投資活動による純増減額	△63,210	△40,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減	38,916	42,428
長期借入債務による調達	233,019	97,681
長期借入債務の返済	△202,093	△85,722
社債発行による調達	31,567	43,285
社債の償還	△10,000	△50,000
支払配当金	△28,996	△14,498
自己株式の取得	△5	△7
その他	△887	△1,130
財務活動による純増減額	61,521	32,037
IV 換算レートの変動に伴う影響額	3,100	3,386
V 現金及び現金同等物の純増減額	25,607	35,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高	167,547	126,429
VII 現金及び現金同等物の期末残高	193,154	161,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュフロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

(8) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	858,118		849,247		△8,871	△1.0
	計	858,118	100.0	849,247	100.0	△8,871	△1.0
	営業費用	777,525	90.6	760,666	89.6	△16,859	△2.2
	営業損益	80,593	9.4	88,581	10.4	7,988	9.9
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	294,100		317,583		23,483	8.0
	計	294,100	100.0	317,583	100.0	23,483	8.0
	営業費用	300,209	102.1	320,590	100.9	20,381	6.8
	営業損益	△6,109	△2.1	△3,007	△0.9	3,102	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	133,355		137,797		4,442	3.3
	計	133,355	100.0	137,797	100.0	4,442	3.3
	営業費用	123,894	92.9	117,799	85.5	△6,095	△4.9
	営業損益	9,461	7.1	19,998	14.5	10,537	111.4
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	8,169		13,429		5,260	64.4
	計	8,169	100.0	13,429	100.0	5,260	64.4
	営業費用	10,816	132.4	15,207	113.2	4,391	40.6
	営業損益	△2,647	△32.4	△1,778	△13.2	869	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,779		46,292		3,513	8.2
	計	42,779	100.0	46,292	100.0	3,513	8.2
	営業費用	37,849	88.5	41,652	90.0	3,803	10.0
	営業損益	4,930	11.5	4,640	10.0	△290	△5.9
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	132,905		151,852		18,947	14.3
	計	189,390	100.0	203,569	100.0	14,179	7.5
	営業費用	182,829	96.5	197,864	97.2	15,035	8.2
	営業損益	6,561	3.5	5,705	2.8	△856	△13.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△56,485		△51,717		4,768	
	計	△56,485	—	△51,717	—	4,768	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△56,485		△51,717		4,768	
	配賦不能費用	64,214		66,105		1,891	
	計	7,729	—	14,388	—	6,659	—
	営業損益	△64,214	—	△66,105	—	△1,891	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,469,426		1,516,200		46,774	3.2
	計	1,469,426	100.0	1,516,200	100.0	46,774	3.2
	営業費用	1,440,851	98.1	1,468,166	96.8	27,315	1.9
	営業損益	28,575	1.9	48,034	3.2	19,459	68.1

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	103,259	100.0	109,234	100.0	5,975	5.8
	営業費用	80,082	77.6	85,845	78.6	5,763	7.2
	営業損益	23,177	22.4	23,389	21.4	212	0.9

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	287,574		289,877		2,303	0.8
	計	287,574	100.0	289,877	100.0	2,303	0.8
	営業費用	261,830	91.0	252,016	86.9	△9,814	△3.7
	営業損益	25,744	9.0	37,861	13.1	12,117	47.1
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	100,057		105,506		5,449	5.4
	計	100,057	100.0	105,506	100.0	5,449	5.4
	営業費用	101,942	101.9	105,973	100.4	4,031	4.0
	営業損益	△1,885	△1.9	△467	△0.4	1,418	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	47,487		47,213		△274	△0.6
	計	47,487	100.0	47,213	100.0	△274	△0.6
	営業費用	42,854	90.2	38,664	81.9	△4,190	△9.8
	営業損益	4,633	9.8	8,549	18.1	3,916	84.5
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,748		4,534		1,786	65.0
	計	2,748	100.0	4,534	100.0	1,786	65.0
	営業費用	3,562	129.6	5,329	117.5	1,767	49.6
	営業損益	△814	△29.6	△795	△17.5	19	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	15,282		16,874		1,592	10.4
	計	15,282	100.0	16,874	100.0	1,592	10.4
	営業費用	13,289	87.0	15,115	89.6	1,826	13.7
	営業損益	1,993	13.0	1,759	10.4	△234	△11.7
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,835		53,359		8,524	19.0
	計	64,241	100.0	70,678	100.0	6,437	10.0
	営業費用	62,835	97.8	67,078	94.9	4,243	6.8
	営業損益	1,406	2.2	3,600	5.1	2,194	156.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△19,406		△17,319		2,087	
	計	△19,406	—	△17,319	—	2,087	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△19,406 19,052		△17,319 24,488		2,087 5,436	
	計	△354	—	7,169	—	7,523	—
	営業損益	△19,052	—	△24,488	—	△5,436	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	497,983		517,363		19,380	3.9
	計	497,983	100.0	517,363	100.0	19,380	3.9
	営業費用	485,958	97.6	491,344	95.0	5,386	1.1
	営業損益	12,025	2.4	26,019	5.0	13,994	116.4

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	33,373	100.0	35,763	100.0	2,390	7.2
	営業費用	25,657	76.9	27,658	77.3	2,001	7.8
	営業損益	7,716	23.1	8,105	22.7	389	5.0

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

■所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、事業の種類別セグメント情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地によって区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、特殊要因等による一時的な損益により所在地別の損益が大きく変動することもあり、有用性が低いとの指摘もありました。また、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報と類似しており、これらの情報が混同されるリスクを回避し、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、事業の種類別セグメント情報の開示区分の変更に伴い当第1四半期より当情報の開示を廃止いたしました。なお、顧客の仕向地別売上高については、P.10「(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ■国内・海外別売上高」をご覧ください。

3. 補足情報

(1) 第3四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	858,118	58.4	849,247	56.0	△8,871	△1.0	△44,985	△5.2
国内	263,336		262,055		△1,281	△0.5	△1,281	△0.5
海外	594,782		587,192		△7,590	△1.3	△43,704	△7.3
米州	280,673		260,671		△20,002	△7.1	△31,902	△11.4
欧州・中東・アフリカ	228,413		233,682		5,269	2.3	△13,747	△6.0
その他	85,696		92,839		7,143	8.3	1,945	2.3
オフィスサービス分野	294,100	20.0	317,583	20.9	23,483	8.0	14,178	4.8
国内	152,401		166,520		14,119	9.3	14,119	9.3
海外	141,699		151,063		9,364	6.6	59	0.0
米州	71,998		78,164		6,166	8.6	2,596	3.6
欧州・中東・アフリカ	51,762		56,130		4,368	8.4	△208	△0.4
その他	17,939		16,769		△1,170	△6.5	△2,329	△13.0
商用印刷分野	133,355	9.1	137,797	9.1	4,442	3.3	△2,500	△1.9
国内	17,736		18,076		340	1.9	340	1.9
海外	115,619		119,721		4,102	3.5	△2,840	△2.5
米州	71,844		72,592		748	1.0	△2,575	△3.6
欧州・中東・アフリカ	35,576		37,703		2,127	6.0	△946	△2.7
その他	8,199		9,426		1,227	15.0	681	8.3
産業印刷分野	8,169	0.6	13,429	0.9	5,260	64.4	4,937	60.4
国内	1,971		2,104		133	6.7	133	6.7
海外	6,198		11,325		5,127	82.7	4,804	77.5
米州	2,162		3,799		1,637	75.7	1,412	65.3
欧州・中東・アフリカ	1,940		2,630		690	35.6	592	30.5
その他	2,096		4,896		2,800	133.6	2,800	133.6
サーマル分野	42,779	2.9	46,292	3.1	3,513	8.2	1,436	3.4
国内	9,431		10,028		597	6.3	597	6.3
海外	33,348		36,264		2,916	8.7	839	2.5
米州	12,349		13,934		1,585	12.8	948	7.7
欧州・中東・アフリカ	10,396		12,116		1,720	16.5	733	7.1
その他	10,603		10,214		△389	△3.7	△842	△7.9
その他分野	132,905	9.0	151,852	10.0	18,947	14.3	18,360	13.8
国内	102,121		120,422		18,301	17.9	18,301	17.9
海外	30,784		31,430		646	2.1	59	0.2
米州	4,678		2,745		△1,933	△41.3	△2,043	△43.7
欧州・中東・アフリカ	6,567		5,763		△804	△12.2	△1,106	△16.8
その他	19,539		22,922		3,383	17.3	3,208	16.4
合計	1,469,426	100.0	1,516,200	100.0	46,774	3.2	△8,574	△0.6
国内	546,996	37.2	579,205	38.2	32,209	5.9	32,209	5.9
海外	922,430	62.8	936,995	61.8	14,565	1.6	△40,783	△4.4
米州	443,704	30.2	431,905	28.5	△11,799	△2.7	△31,564	△7.1
欧州・中東・アフリカ	334,654	22.8	348,024	23.0	13,370	4.0	△14,682	△4.4
その他	144,072	9.8	157,066	10.3	12,994	9.0	5,463	3.8

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.15「(8)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 第3四半期連結会計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	287,574	57.7	289,877	56.0	2,303	0.8	△11,553	△4.0
国内	88,035		89,706		1,671	1.9	1,671	1.9
海外	199,539		200,171		632	0.3	△13,224	△6.6
米州	94,003		85,474		△8,529	△9.1	△11,224	△11.9
欧州・中東・アフリカ	76,356		83,219		6,863	9.0	△2,509	△3.3
その他	29,180		31,478		2,298	7.9	509	1.7
オフィスサービス分野	100,057	20.1	105,506	20.4	5,449	5.4	1,804	1.8
国内	49,101		51,307		2,206	4.5	2,206	4.5
海外	50,956		54,199		3,243	6.4	△402	△0.8
米州	24,650		26,961		2,311	9.4	1,431	5.8
欧州・中東・アフリカ	18,325		20,380		2,055	11.2	△229	△1.2
その他	7,981		6,858		△1,123	△14.1	△1,604	△20.1
商用印刷分野	47,487	9.5	47,213	9.1	△274	△0.6	△2,788	△5.9
国内	6,120		6,003		△117	△1.9	△117	△1.9
海外	41,367		41,210		△157	△0.4	△2,671	△6.5
米州	25,730		24,553		△1,177	△4.6	△1,975	△7.7
欧州・中東・アフリカ	12,859		13,208		349	2.7	△1,154	△9.0
その他	2,778		3,449		671	24.2	458	16.5
産業印刷分野	2,748	0.6	4,534	0.9	1,786	65.0	1,686	61.4
国内	633		638		5	0.8	5	0.8
海外	2,115		3,896		1,781	84.2	1,681	79.5
米州	707		1,240		533	75.4	478	67.6
欧州・中東・アフリカ	672		878		206	30.7	161	24.0
その他	736		1,778		1,042	141.6	1,042	141.6
サーマル分野	15,282	3.1	16,874	3.3	1,592	10.4	708	4.6
国内	3,401		3,677		276	8.1	276	8.1
海外	11,881		13,197		1,316	11.1	432	3.6
米州	4,444		4,598		154	3.5	7	0.2
欧州・中東・アフリカ	3,478		4,239		761	21.9	279	8.0
その他	3,959		4,360		401	10.1	146	3.7
その他分野	44,835	9.0	53,359	10.3	8,524	19.0	8,273	18.5
国内	34,915		42,758		7,843	22.5	7,843	22.5
海外	9,920		10,601		681	6.9	430	4.3
米州	1,325		1,017		△308	△23.2	△341	△25.7
欧州・中東・アフリカ	2,036		1,942		△94	△4.6	△242	△11.9
その他	6,559		7,642		1,083	16.5	1,013	15.4
合 計	497,983	100.0	517,363	100.0	19,380	3.9	△1,870	△0.4
国内	182,205	36.6	194,089	37.5	11,884	6.5	11,884	6.5
海外	315,778	63.4	323,274	62.5	7,496	2.4	△13,754	△4.4
米州	150,859	30.3	143,843	27.8	△7,016	△4.7	△11,624	△7.7
欧州・中東・アフリカ	113,726	22.8	123,866	23.9	10,140	8.9	△3,694	△3.2
その他	51,193	10.3	55,565	10.8	4,372	8.5	1,564	3.1

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.15「(8)セグメント情報」をご覧ください。

(3) 連結業績見通し

区分	2017年度 第3四半期 連結累計期間		2017年度 第4四半期 連結会計期間		2017年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円 15,162	% 3.2	億円 5,239	% △6.4	億円 20,400	% 0.5
売上総利益	5,939	1.4	1,961	△3.4	7,900	0.2
営業利益	480	68.1	△280	—	200	△41.0
税引前四半期利益	431	65.0	△291	—	140	△53.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	173	321.4	△173	—	0	△100.0
基本的1株当たり 四半期利益	23.91	—	△23.91	—	0.00	—
希薄化後1株当たり親会社の所 有者に帰属する四半期利益	—	—	—	—	—	—
設備投資	461		239		700	
減価償却費	515		145		660	
研究開発投資	804		296		1,100	
US\$ (期中平均レート)	111.72		105.00		110.04	
EURO (期中平均レート)	128.50		125.00		127.62	

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位：億円)

区分	2016年度 通期	2017年度 第4四半期 連結会計期間		2017年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
オフィスプリンティング分野	11,659	2,751	2,819	11,243	△3.6%	10,950	△6.1%
国内	3,533	863	863	3,483	△1.4%	3,483	△1.4%
海外	8,126	1,888	1,956	7,759	△4.5%	7,466	△8.1%
米州	3,847	827	897	3,433	△10.8%	3,384	△12.0%
欧州・中東・アフリカ	3,123	794	770	3,130	0.2%	2,916	△6.6%
その他	1,155	267	289	1,195	3.5%	1,165	0.9%
オフィスサービス分野	4,256	1,236	1,254	4,411	3.7%	4,336	1.9%
国内	2,308	754	754	2,419	4.8%	2,419	4.8%
海外	1,947	482	500	1,992	2.3%	1,917	△1.5%
米州	976	237	257	1,018	4.3%	1,002	2.7%
欧州・中東・アフリカ	703	194	188	755	7.4%	703	0.1%
その他	267	51	55	218	△18.3%	211	△21.2%
商用印刷分野	1,861	474	493	1,851	△0.5%	1,801	△3.2%
国内	252	73	73	253	0.6%	253	0.6%
海外	1,608	401	420	1,598	△0.7%	1,547	△3.8%
米州	1,005	237	257	962	△4.2%	949	△5.6%
欧州・中東・アフリカ	489	134	130	511	4.4%	476	△2.7%
その他	113	30	33	124	9.2%	121	7.0%
産業印刷分野	118	56	57	190	60.1%	188	58.3%
国内	27	9	9	30	7.8%	30	7.8%
海外	90	47	48	160	76.2%	158	73.7%
米州	30	14	15	51	69.1%	50	65.1%
欧州・中東・アフリカ	28	12	12	38	36.3%	37	32.9%
その他	32	21	21	69	117.7%	69	117.7%
サーマル分野	572	149	154	611	6.8%	596	4.1%
国内	124	33	33	133	7.3%	133	7.3%
海外	448	116	121	478	6.7%	462	3.2%
米州	170	45	49	184	7.8%	181	6.5%
欧州・中東・アフリカ	140	41	40	162	15.1%	151	7.4%
その他	136	30	32	132	△3.4%	129	△5.3%
その他分野	1,820	573	579	2,091	14.9%	2,091	14.9%
国内	1,428	476	476	1,680	17.6%	1,680	17.6%
海外	391	97	103	411	5.1%	411	5.1%
米州	59	8	8	35	△40.3%	34	△42.1%
欧州・中東・アフリカ	79	18	18	75	△5.1%	72	△8.9%
その他	252	71	77	300	18.9%	304	20.6%
合 計	20,288	5,239	5,356	20,400	0.6%	19,964	△1.6%
国内	7,675	2,208	2,208	8,000	4.2%	8,000	4.2%
海外	12,613	3,031	3,148	12,400	△1.7%	11,964	△5.1%
米州	6,090	1,368	1,483	5,687	△6.6%	5,604	△8.0%
欧州・中東・アフリカ	4,564	1,193	1,158	4,673	2.4%	4,357	△4.5%
その他	1,958	470	507	2,040	4.2%	2,002	2.3%

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.15「(8)セグメント情報」をご覧ください。